

新ひだか町人口ビジョン（2024年度改訂版）

第3期新ひだか町創生総合戦略

2025年8月（改訂）

新ひだか町

策定 令和7年3月

改訂 令和7年8月

目次

第1章 新ひだか町人口ビジョン（2024年度改定版）	1
第1節 はじめに	1
1. 新ひだか町人口ビジョン（2024年度改訂版）	1
2. 対象期間	1
第2節 新ひだか町の人口動向	2
1. 人口の現状分析等のまとめ	2
2. 将来人口の展望	3
3. 将来人口の推計	4
※ 人口の現状分析資料	8
1. 人口の現状分析と将来推計	8
2. 出生・死亡数、転入・転出数の推移	12
3. 出生に関する分析	15
4. 新ひだか町人口ビジョンとの現状比較	17
第2章 第3期新ひだか町創生総合戦略	19
第1節 はじめに	19
1. 第3期新ひだか町総合戦略	19
2. 基本方針	19
3. 計画期間	21
4. 計画人口	21
5. 構成	21
第2節 施策の展開	22
基本目標 ① 新ひだか町の未来をけん引する人づくり	22
基本目標 ② 新ひだか町の魅力発信と町に関わる人づくり	25
基本目標 ③ 未来を担う若い世代の希望実現と親子の絆づくり	27
基本目標 ④ 人口減少下でも心豊かに暮らせる地域づくり	29

第1章 新ひだか町人口ビジョン（2024年度改訂版）

第1節 はじめに

1. 新ひだか町人口ビジョン（2024年度改訂版）

令和5（2023）年12月に、国立社会保障・人口問題研究所（以下「社人研」という。）から「日本の地域別将来推計人口」が公表されました。

この推計によると、令和22（2040）年における当町の人口は14,866人と推計されており、新ひだか町人口ビジョンに掲げる目標人口15,000人を下回っています。また、令和2（2020）年改訂時の基礎データである、社人研の平成30（2018）年推計における推計人口12,950人と比較すると1,916人増加しているものの、策定当時の平成27（2015）年推計の推計人口16,134人に対しては、1,268人の差が生じており、推計時期によって変動が激しい状況にはありますが、引き続き人口減少が進む推計となっています。

この新ひだか町人口ビジョン（2024年度改訂版）は、令和2（2020）年3月に策定した第2期新ひだか町創生総合戦略の計画期間が令和6年度末で満了することに伴い、第3期新ひだか町創生総合戦略を新たに策定するにあたり、第2期期間中の人口動向を把握し、将来人口を見直すことで、人口の将来展望について整理する必要があることから、最新の統計値等に基づき人口ビジョンの改訂を行うものです。

●改訂の内容

（1）人口動向の追加

令和2（2020）年の人口ビジョン改訂以降の人口動向を追加し、再分析を行います。

（2）将来人口推計の見直し

社人研から令和5（2023）年に公表された「地域別将来推計人口」を基に、当町の将来人口推計の再推計を行います。

2. 対象期間

人口ビジョンの対象期間は、令和22（2040）年までとします。

社会動向の変化など、人口に大きな影響を与える要因があった場合などにおいては、適宜見直しを行うものとする。

第2節 新ひだか町の人口動向

1. 人口の現状分析等のまとめ

(1) 急速な人口減少時代の到来

当町の人口は、高度経済成長期の1965年頃（35,754人）をピークに減少がはじまり、1980年代後半から1990年代前半までのいわゆるバブル経済期に、都市部への流出が加速化したこともあり、1995年頃（29,225人）には3万人を割り込み、以後、現在まで減少の一途をたどっている。

社人研の推計によると、今後、人口は急速に減少を続け、令和22（2040）年には、14,866人（現在から約31%減少）になるものと推計されている。

(2) 自然減少による総人口の減少

平成17（2005）年以降は、死亡数が出生数を上回る「自然減」の状態となっており、これまで出生数は年180～210人程度で横ばいに推移してきたものが、平成29（2017）年度から急激に落ち込み、令和5（2023）年度にはさらに落ち込み100人を下回る状況となっている。

(3) 20歳～39歳人口の減少について

当町の平成18（2006）年度以降の人口減少の原因を見ると、

①全国的にも人口の多い団塊ジュニア世代以降の層が40歳以上となった事により20歳～39歳人口が約48%減少している。

特に男性（▲42%）より女性（▲54%）の減少が大きい状況となっている。

②上記のことにより出生数（▲62%）・婚姻数（▲53%）についても比例して減少している。

③したがって青年層人口の減少さらには幼少人口の減少が著しく進んでいる状況となっている。

④将来的には生産年齢人口の大きな減少を招き、労働力人口の減少や消費市場の縮小を引き起こし、それが更なる人口減少を招く「縮小スパイラル」に陥るリスクがある。

2. 将来人口の展望

(1) 新ひだか町人口ビジョン（2024年度改訂版）の目標値

新ひだか町における将来人口の展望は、人口減少が今後も進行することを認めつつ、その速度をいかに遅くするかという視点によるべきと考えるが、今後における各種施策の企画立案及び事業成果の検証等を効果的に行うために、次のとおり目標値を設定する。

①自然減の緩和

国の長期ビジョンにおける合計特殊出生率については、令和2（2020）年には1.60、令和12（2030）年には1.80、令和22（2040）年には2.07程度まで上昇することで展望しているが、令和2年度の確定値は1.33と大きく乖離しており、政策誘導により上昇を目指したとしても、右肩上がりに上昇するとは考えにくい。

また、率は分母の増減による影響が大きいことから、出生数を指標とし、「令和22(2040)年の出生数を70人以上とする。」ことを目標値とする。

②社会減の緩和

社人研による推計では、人口の純移動数が年平均で約120人減（前回200人減）まで改善されており、前回推計時は政策誘導によりこれを50%程度の減少となる100人程度を目標としていた。現時点で前回改訂時の目標まで達していない状況であることから、引き続き「令和22（2040）年までの社会減数を年平均100人程度に抑える。」ことを目標値とする。

③一定数以上の総人口の確保

社人研による推計では、令和22(2040)年に現在の人口から約5,000人減少し、約14,800人になるとされており、前回改訂時の目標まで達していない状況であることから、引き続き「令和22（2040）年に15,000人の人口を確保する。」ことを目標値とする。

【人口推計】

（単位：人）

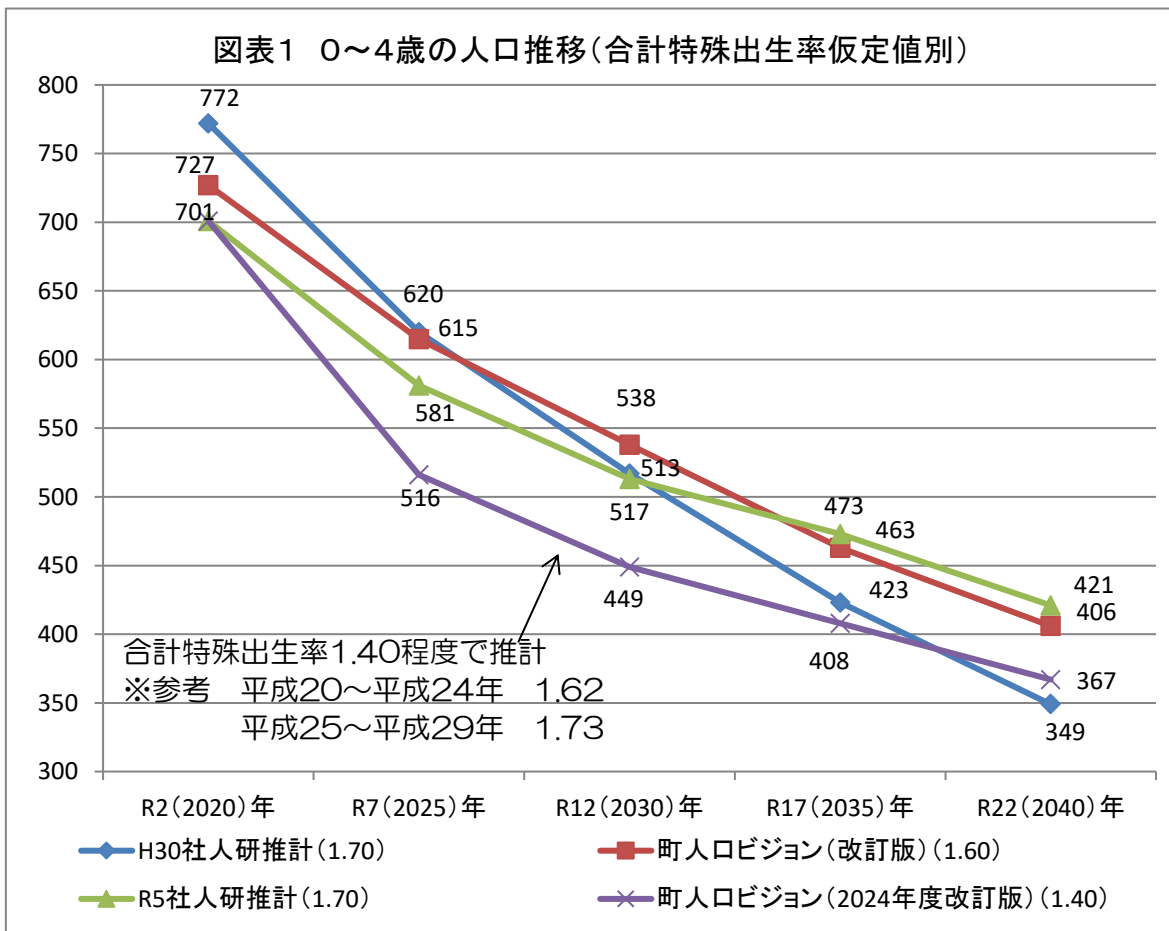
区分	R2（2020）	R7（2025）	R12（2030）	R17（2035）	R22（2040）
町人口ビジョン （H27.10月策定）	23,144	22,398	21,618	20,844	20,094
H30社人研推計 （H27国調ベース）	21,069	18,911	16,817	14,822	12,950
町人口ビジョン（改訂版） （R2.3月策定）	21,577	19,883	18,211	16,605	15,101
R5社人研推計 （R2国調ベース）	21,517	19,789	18,069	16,422	14,866
町人口ビジョン（2024年度改訂版） （R7.3月策定）	21,517	19,861	18,203	16,605	15,108

※ 参考 令和6年12月末人口 20,223人

3. 将来人口の推計

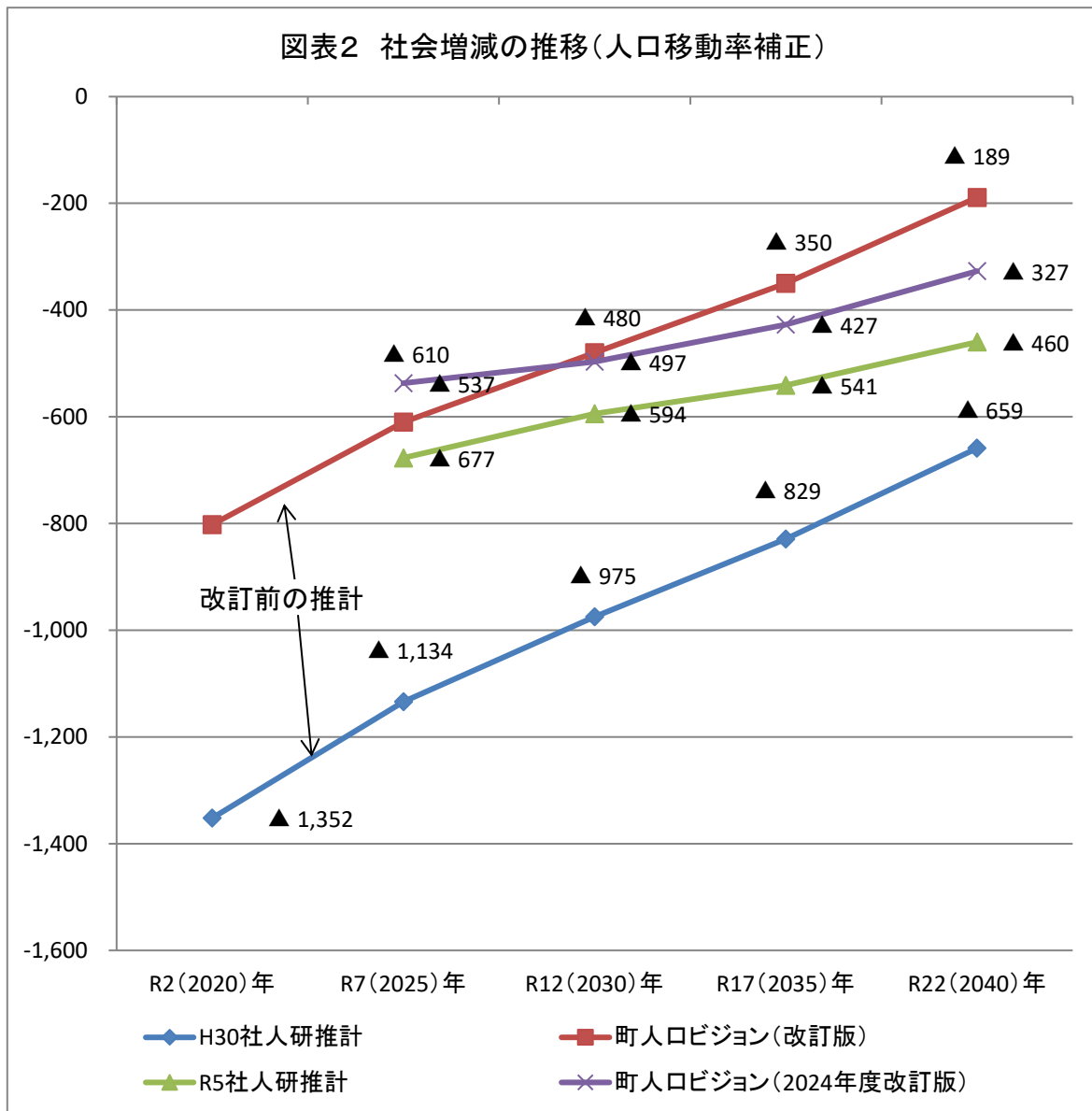
(1) 人口の自然動態

- 社人研による推計のとおり、合計特殊出生率が1.7程度まで上昇したとしても、総人口減少の影響により現在の年間約80人の出生数が、令和22（2040）年でも同程度となることが推測される。
- 社人研の推計では、当町の合計特殊出生率は、1.8程度となるが、これまで1.4程度で推移してきており、これが1.8まで改善されることは考えにくいことから、現状値を維持することとして推計する。
- 町推計では、後述の社会増減の推移を加味すると令和22（2040）年の出生数は約73人まで減少することが推測される。



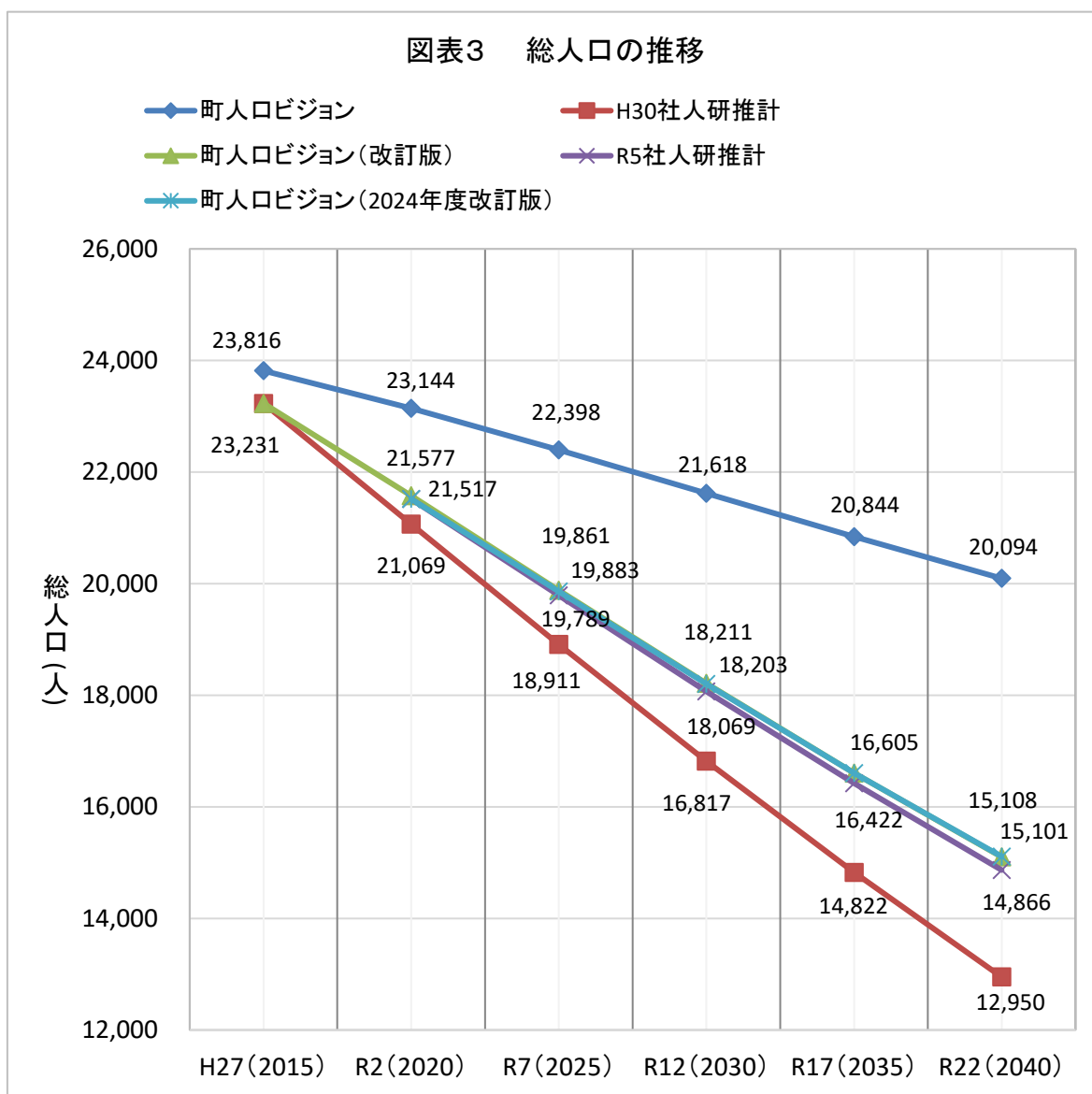
(2) 人口の社会動態

- 社会減（転入数よりも転出数の方が大きい状況）については、縮小傾向にあり、前回改訂時の目標である年平均100人程度に近づいてきている。
- 社人研の推計では、社会減が年平均120人程度であるが、町人口ビジョンでは、目標値である年平均100人程度で推計する。



(3) 将来展望人口と推計人口の比較

- 出生数の維持と、総合戦略等の人口移動率補正による将来展望人口は、令和22年(2040)年で約15,000人となる。



図表4 総人口・年齢3区分別人口比率

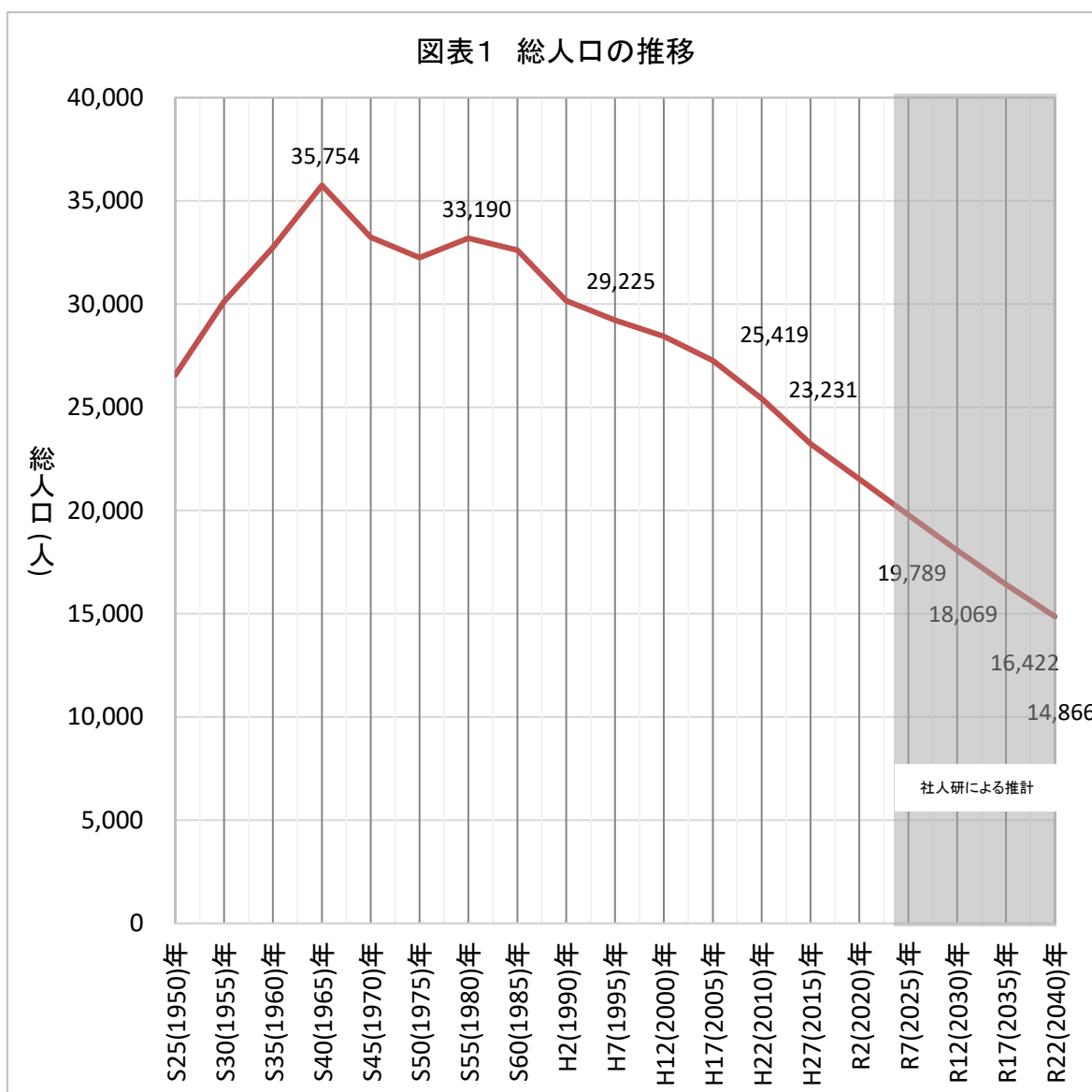
		2015年 H27	2020年 R2	2025年 R7	2030年 R12	2035年 R17	2040年 R22
①町人口ビジョン (H27.10月策定)	総人口(人)	23,816	23,144	22,398	21,618	20,844	20,094
	年少人口比率	11.9%	11.1%	10.7%	10.3%	10.3%	10.4%
	生産年齢人口比率	56.6%	54.8%	54.7%	54.2%	53.7%	52.3%
	65歳以上人口比率	31.5%	34.1%	34.7%	35.5%	36.0%	37.3%
	【75歳以上人口比率】	16.6%	18.2%	20.4%	22.0%	22.1%	22.4%
②H30社人研推計	総人口(人)	23,231	21,069	18,911	16,817	14,822	12,950
	年少人口比率	12.0%	11.5%	10.9%	10.1%	9.3%	8.8%
	生産年齢人口比率	56.0%	52.2%	50.4%	48.5%	46.5%	43.5%
	65歳以上人口比率	32.0%	36.3%	38.6%	41.5%	44.1%	47.7%
	【75歳以上人口比率】	16.8%	19.7%	23.5%	26.9%	28.6%	30.8%
③町人口ビジョン (改訂版) (R2.3月策定)	総人口(人)	23,231	21,577	19,883	18,211	16,605	15,101
	年少人口比率	12.0%	11.3%	10.6%	9.7%	9.2%	8.9%
	生産年齢人口比率	56.0%	52.4%	50.9%	49.3%	47.6%	45.1%
	65歳以上人口比率	32.0%	36.3%	38.5%	41.0%	43.2%	46.0%
	【75歳以上人口比率】	16.8%	19.8%	23.5%	26.6%	28.0%	29.8%
④R5社人研推計	総人口(人)	23,231	21,517	19,789	18,069	16,422	14,866
	年少人口比率	12.0%	11.3%	10.2%	9.0%	8.7%	8.6%
	生産年齢人口比率	56.0%	53.3%	52.9%	52.2%	50.8%	48.4%
	65歳以上人口比率	32.0%	35.5%	36.8%	38.8%	40.4%	43.0%
	【75歳以上人口比率】	16.8%	18.9%	22.1%	24.8%	25.5%	26.7%
⑤町人口ビジョン (2024年度改訂版) (R7.3月策定)	総人口(人)	23,231	21,517	19,861	18,203	16,605	15,108
	年少人口比率	12.0%	11.3%	9.9%	8.4%	7.7%	7.5%
	生産年齢人口比率	56.0%	53.3%	53.1%	52.6%	51.5%	49.1%
	65歳以上人口比率	32.0%	35.5%	36.9%	39.0%	40.8%	43.4%
	【75歳以上人口比率】	16.8%	18.9%	22.2%	24.9%	25.7%	26.9%

1. 人口の現状分析と将来推計

(1) 総人口の推移と将来推計

新ひだか町では、高度経済成長期の1965年頃（35,754人）をピークに人口の減少が続き、1980年頃（33,190人）には、一時的に第2次ベビーブーム等により人口の増加が見られたが、1980年代後半から1990年代前半までのいわゆるバブル経済期では、都市部への人口流出が多く1995年頃（29,225人）には人口が3万人以下となり、その後現在まで人口減少が急激に進行している。

社人研の推計によれば、今後、人口はさらに減少をし、令和22（2040）年には、14,866人（現在から約31%減少）になるものと推計されている。



※2020年までの総人口は国勢調査より作成、2025年以降は社人研推計値より作成

【人口推計】

(単位：人)

区分	R2 (2020)	R7 (2025)	R12 (2030)	R17 (2035)	R22 (2040)
町人口ビジョン (H27.10月策定)	23,144	22,398	21,618	20,844	20,094
H27社人研推計 (H22国調ベース)	22,311	20,758	19,182	17,632	16,134
H30社人研推計 (H27国調ベース)	21,069	18,911	16,817	14,822	12,950
町人口ビジョン (R2.3月策定)	21,577	19,883	18,211	16,605	15,101
R5社人研推計 (R2国調ベース)	21,517	19,789	18,069	16,422	14,866

【解説・分析】

- 人口は年々減少している中、平成26（2014）年度（▲486人）をピークに減少幅が縮小傾向にあったが、令和2（2020）年度（▲464人）に大きく上昇している。

H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
▲486	▲428	▲388	▲338	▲391	▲390	▲464	▲398	▲380	▲387

- 要因は、社会動態（詳細は後述）の変化が大きく影響していることが伺える。
- 社人研の推計では、令和22（2040）年における新ひだか町の総人口を14,866人と推計しており、このままでは令和2（2020）年に策定した改訂版新ひだか町人口ビジョンの目標を下回ることが見込まれる。

(2) 男女別人口の推移

男女ともに人口が減少しているが、平成26（2014）年度をピークに減少幅が縮小傾向にあり、少しずつ歯止めがかかってきている様子が見られるが、男性の人口が平成30（2018）年度に再び減少幅が上昇、令和元（2019）年度には女性の減少幅が大幅に上昇し、以降高い水準で推移している。

(単位：人)

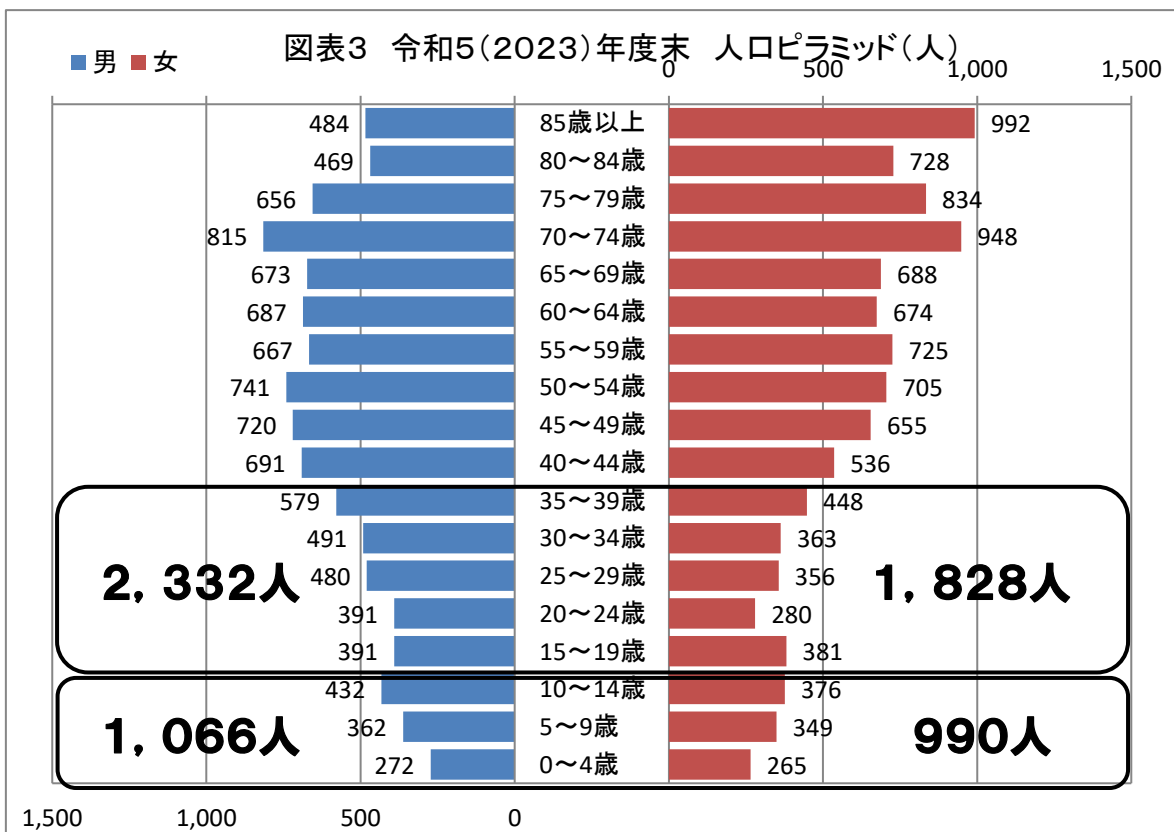
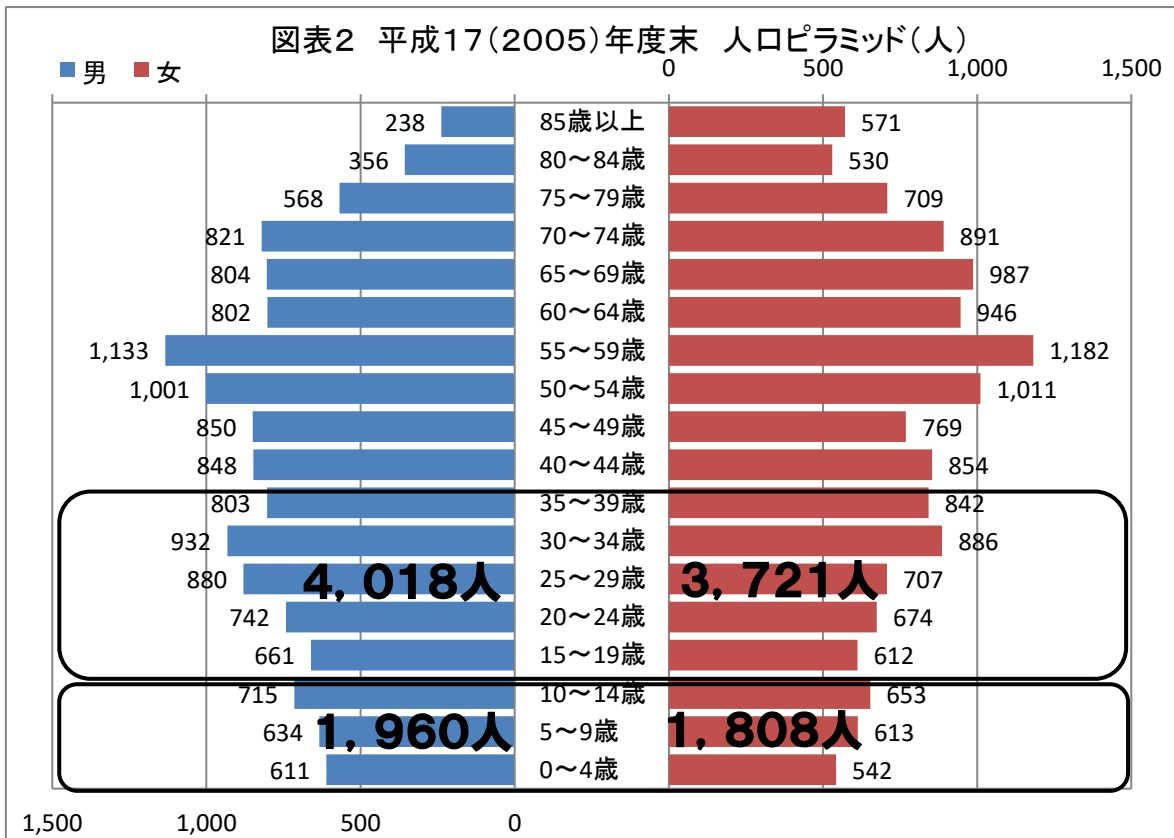
区分	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
男性数	13,050	12,846	12,681	12,495	12,319	12,119	12,032	11,818	11,581	11,347
前年比	—	▲204	▲165	▲186	▲176	▲200	▲87	▲214	▲237	▲234
女性数	13,747	13,506	13,311	13,174	13,003	12,866	12,717	12,536	12,287	12,093
前年比	—	▲241	▲195	▲137	▲171	▲137	▲149	▲181	▲249	▲194
合計	—	▲445	▲360	▲323	▲347	▲337	▲236	▲395	▲486	▲428

区分	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
男性数	11,155	10,997	10,787	10,641	10,431	10,274	10,145	10,001
前年比	▲192	▲158	▲210	▲146	▲210	▲157	▲129	▲144
女性数	11,897	11,717	11,536	11,292	11,038	10,797	10,546	10,303
前年比	▲196	▲180	▲181	▲244	▲254	▲241	▲251	▲243
合計	▲388	▲338	▲391	▲390	▲464	▲398	▲380	▲387

※住民基本台帳より算出

(3) 年齢階層別人口（人口ピラミッド）

平成17（2005）年度末と令和5（2023）年度末の年齢階層別人口を比べると、特に0歳～14歳、15歳～39歳の減少が著しいことがうかがえる。



【各階層別人口の比較】

(単位：人)

	平成17年度	令和5年度	比較増減
【総人口】	27,378	20,304	▲ 7,074
【幼年人口】	3,768	2,056	▲ 1,712
※0歳～14歳	13.8%	10.1%	▲ 3.7%
【生産年齢人口】	17,135	10,961	▲ 6,174
※15歳～64歳	62.6%	54.0%	▲ 8.6%
【老齢人口】	6,475	7,287	812
※65歳以降	23.7%	35.9%	12.2%
15歳～39歳	4,018	2,332	▲ 1,686
男性	14.7%	11.5%	▲ 3.2%
15歳～39歳	3,721	1,828	▲ 1,893
女性	13.6%	9.0%	▲ 4.6%

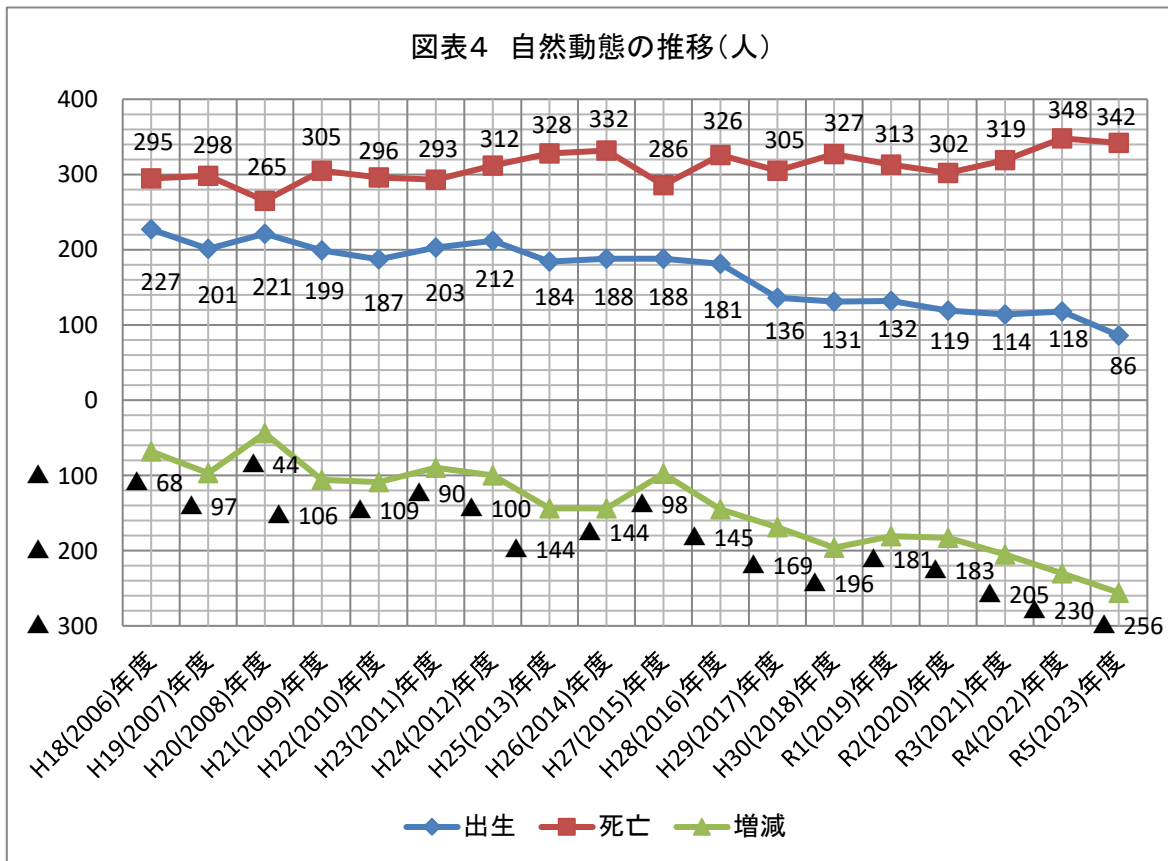
※住民基本台帳より算出

【解説・分析】

- 15歳～39歳の減少（H17/7,739人、R5/4,160人、▲3,579人）の原因としては、全国的にも人口が多い団塊世代ジュニア（1971～1973年生）を起点とした10年間の世代（1971～1980年生）が、40代から50代となったことが大きな要因として推測される。
- 特に15歳～39歳の女性の人口が大きく減少しているが、近年の女子高校生は、大学・専門学校への就学機会の増加とともに、スキルアップの機会が増えてきているため地元に残る事、または戻ってくる事が減少していると推測される。
- 幼年人口について
 - ・徐々に減少しており、15歳～39歳の人口が減っているのと比例し、大きく減少している。
- 生産年齢人口について
 - ・減少の一途をたどっており、構成比においても合併当時には6割以上を占めていたものが、今では5割程度にまで落ち込んでいる。
 - ・50代の減少数が多いのは、合併時の50代が団塊の世代であったことによる一時的なものとして推測される。
 - ・40代→30代→20代と、年代が下になるに連れて人口が少なくなっている状況にあることから、ここに何らかの手を打たない限り、生産年齢人口は減り続けるものと考えられる。
- 老齢人口について
 - ・老齢人口は徐々に増加していたが、現在は減少に転じている。一方で老齢人口の構成比は微増が続いている。

2. 出生・死亡数、転入・転出数の推移

(1) 自然動態の推移

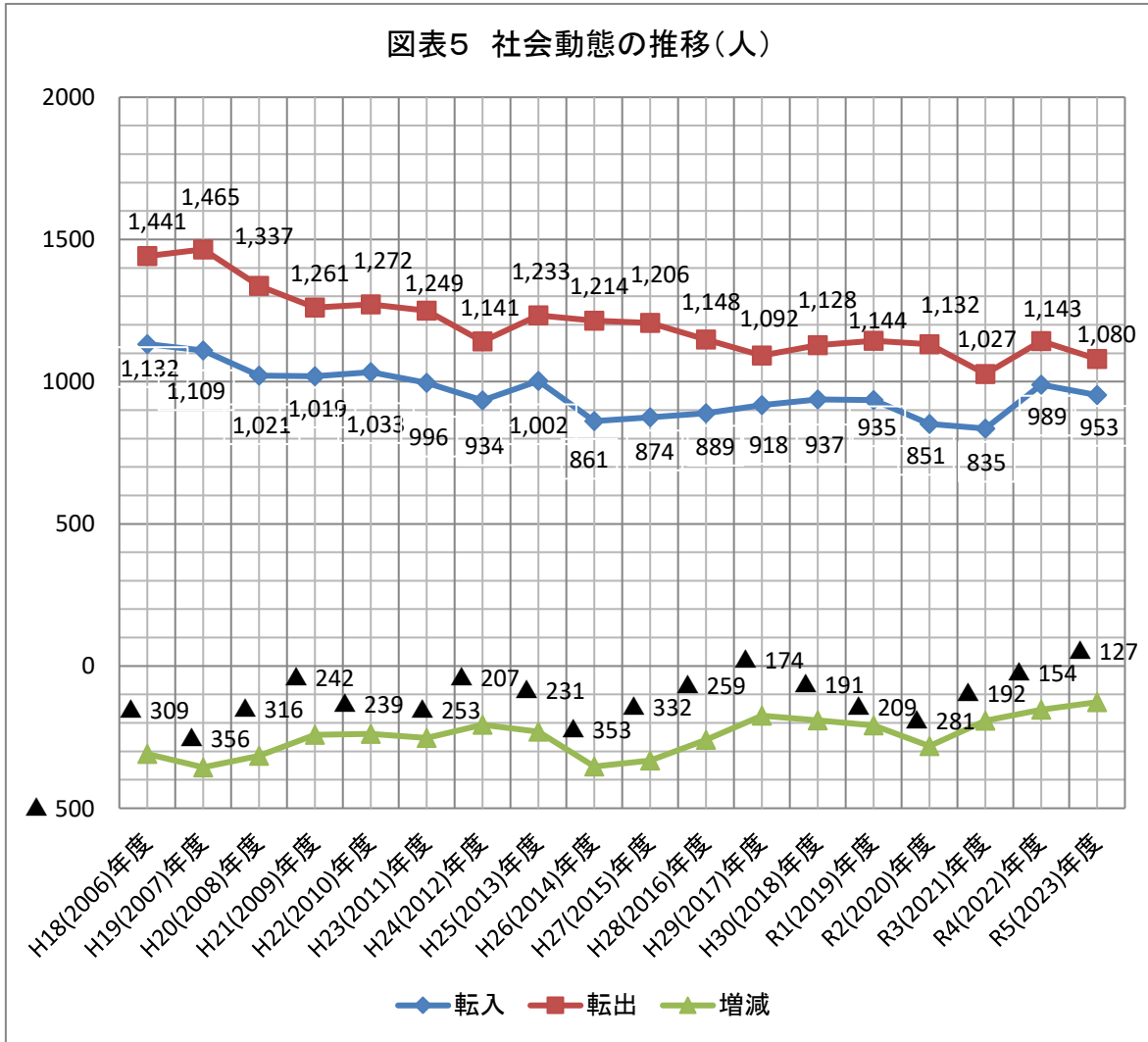


※出生数は年度内の出生者数を、死亡数は年度内の届出数を使用しています。

【解説・分析】

- 自然減（出生数よりも死亡数の方が大きい状況）が続いており、その減少数は徐々に拡大している。
- その要因の多くは出生数の低下にあり、これまで出生数は年平均180～210人程度で横ばいに推移してきたものが、平成29（2017）年度から急激に落ち込み、令和5（2023）年度にはさらに落ち込み、100人を下回る状況となっている。
※年齢階級別の人口をしてみると合併時から15歳～39歳の人口が、約4割以上減少していることや未婚率の上昇、晩婚化などの傾向も複雑にからみ合っていると推計される。
※15歳～39歳の人口 H17：7,739人、R5：4,160人、増減：▲3,579人
- 令和6（2024）年度の中間情報では、令和5年度と同程度の出生数になる可能性が高い状況にあり、早急な対策が必要と考える。
- 死亡数については、概ね300人前後で横ばいに推移していたが、若干増加傾向にある。

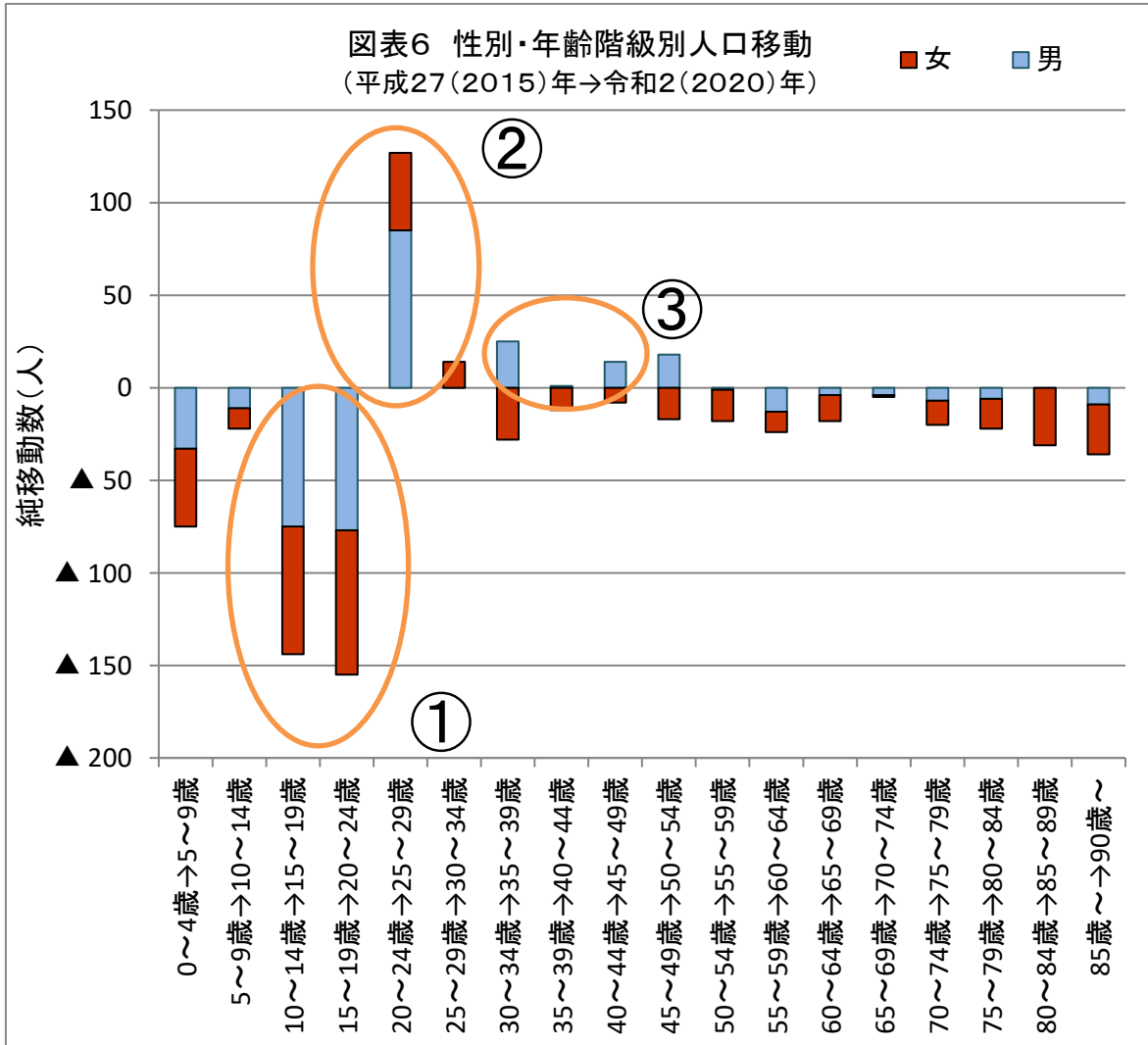
(2) 社会動態の推移



【解説・分析】

- 転入数については、減少の一途をたどっていたが、平成27（2015）年度からプラスに転じている。令和2（2020）年度から再度減少傾向となったが、令和4（2022）年度に急激に増加している。これは外国人の転入者が増加傾向にあることが要因として推測される。
- 一方、町から転出する町民の数は、徐々に減ってきていたが平成30（2018）年度に再びプラスに転じている。
- 上記のような状態にあるため、社会減（転入数よりも転出数の方が多い状況）としては縮小傾向にあるが、平成30（2018）年度には転出数が再び上昇している状況や転入数が増加しているものの、外国人の増加が要因であることから、今後どのように推移するのか注視が必要である。

(3) 性別・年齢階級別人口移動の状況



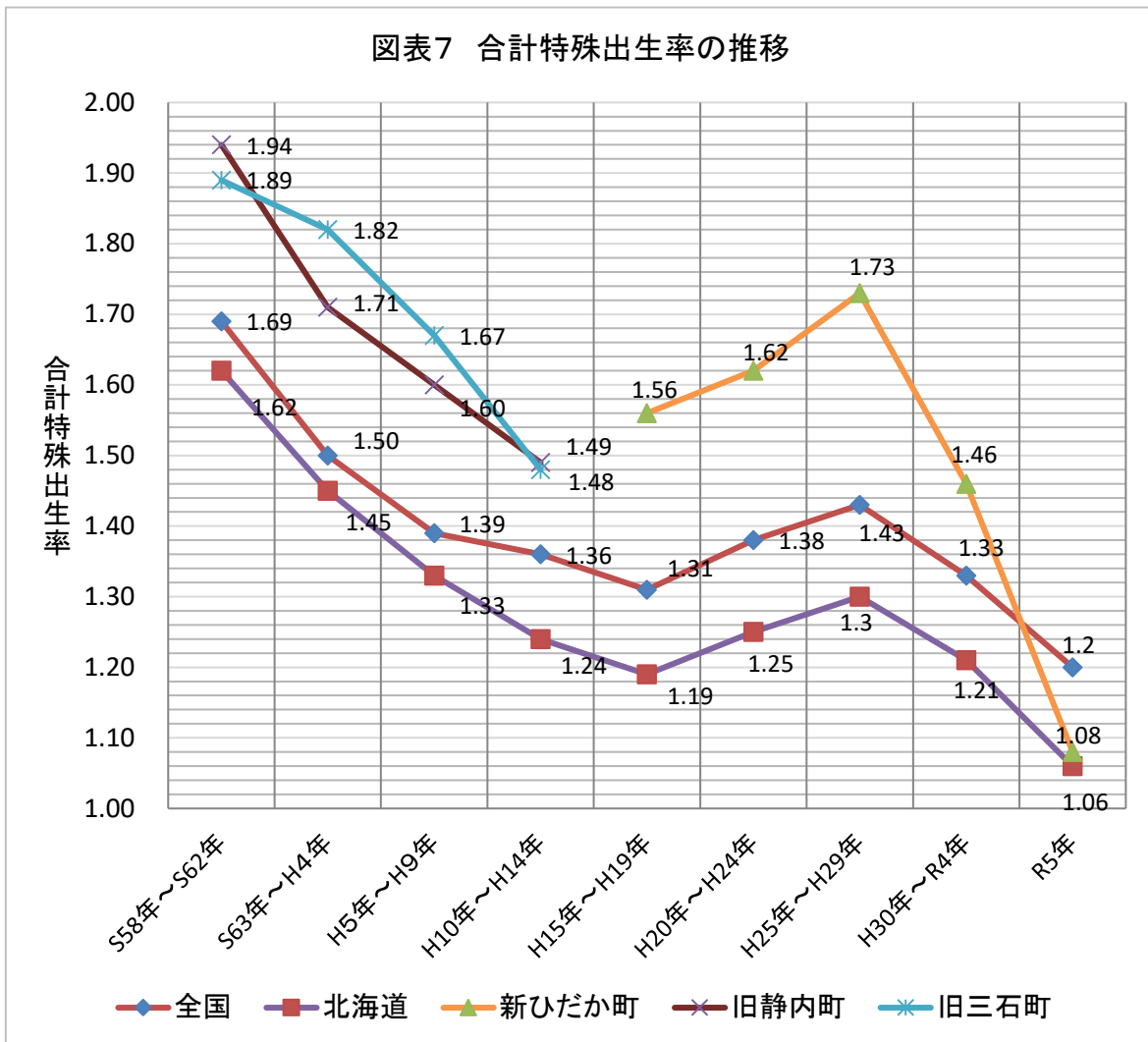
※総務省「国勢調査」より作成

【解説・分析】

- 新ひだか町の人口移動を性別・年齢5歳階級別の純移動（転入－転出）で見ると、進学や就職期にあたる15～19歳→20～24歳の転出超過が顕著であり、大きな“谷”となっていることがわかる（①の箇所）。
なお、町全体の社会減少数の約半数が、この世代の減少によるものである。
- 他方、20～24歳→25～29歳、25～29歳→30～34歳（②の箇所）では転入超過となっており、これは、大学卒業後のUターン等と、それに伴う配偶者の転入などが考えられる。
- 男女別の移動の状況を見ると、減少となる世代（①の箇所）では男女ともに同程度の減少であるが、増加となる世代（②の箇所）では、女性の増加数が少ない状況となっており、若い世代の中でも女性の転出超過が特に顕著であることがわかる。
- また、この5年間の動向では、新たに30～34歳→35～39歳、35～39歳→40～44歳、40～44歳→45～49歳の男性のみ増加している状況にあるが、要因は不明である（③の箇所）。

3. 出生に関する分析

(1) 合計特殊出生率の推移



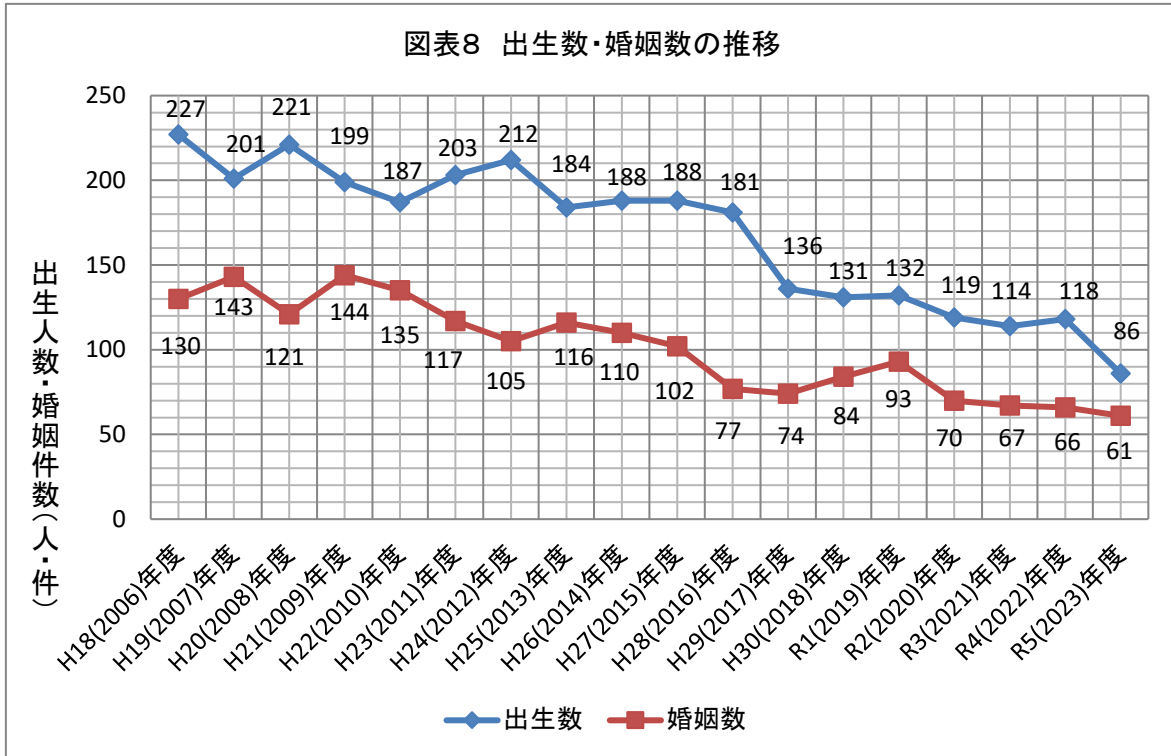
※厚生労働省「人口動態保健所・市区町村別統計」より作成

※令和5年の新ひだか町のデータについては、健康推進課で算出した単年数値となっています。

【解説・分析】

- 一人の女性が一生に産む子どもの平均数である「合計特殊出生率」の推移を見ると、近年は上昇傾向であったが、平成30（2018）年～令和4（2022）年に急激に減少している。全国や北海道と比較しても傾向は同じであるが、当町の下げ幅が大きい状況にある。
- その要因の多くは出生数の低下にあり、これまで年平均180～210人程度で横ばいに推移してきたものが、平成29（2017）年度から急激に落ち込んでいる。また、令和5（2023）年度にはさらに落ち込んでいる。これは、晩婚化等の影響などが、近年の出生数および合計特殊出生率の低下の一因となっていることが推測される。

(2) 出生数・婚姻数の推移



※婚姻数については、生活環境課での婚姻届処理件数としている。

【解説・分析】

- 平成18年度と令和5年度を比較すると、出生数（▲141人、▲62.1%）、婚姻数（▲69件、▲53.1%）ともに、大きく減少している。
- 令和6年度の間接情報では、令和5年度と同程度又はこれをやや下回る出生数になる可能性が高い状況にあり、早急な対策が必要と考える。
- 出生数・婚姻数については、前述の15歳～39歳人口の減少（約▲46%）に比例して大きく減少している。特に20歳～24歳の女性の人口が少ないことが大きく影響しているものと考えられる。

4. 新ひだか町人口ビジョン（改訂版）との現状比較

（1）目標値の現状分析

～ 新ひだか人口ビジョン（改訂版）の目標値 ～

①自然減の緩和

「令和22（2040）年の合計特殊出生率を1.60以上とする。」

②社会減の緩和

「令和22（2040）年までの社会減数を年平均100人程度に抑える。」

③一定数以上の総人口の確保

「令和22（2040）年に15,000人の人口を確保する。」

①自然減の緩和

「令和22（2040）年の合計特殊出生率を1.60以上とする。」

【現状】

- ・合計特殊出生率については5カ年平均値を目標値としており、令和6（2024）年に公表された平成30（2018）年～令和4（2022）年の数値は、1.46となっている。
- ・参考となる町単独推計値については前述したとおり、1.08となっている。
- ・最新の確定値、町単独推計値ともに目標値を下回っている状況であり、出生数の状況からも合計特殊出生率が上昇することは見込まれない状況である。

② 社会減の緩和

「令和22（2040）年までの社会減数を年平均100人程度に抑える。」

【現状】

- ・人口ビジョン改訂後の令和2（2020）年からの状況では、平均▲189人となっており、目標値にはまだほど遠い状況ではあるが、外国人の増加なども影響し、前回の平均値▲239人と比べ減少傾向にある。

※平成27（2015）年～平成30（2018）年の社会減数の平均 ▲239人

※令和2（2020）年～令和5（2023）年の社会減数の平均 ▲189人

③ 一定数以上の総人口の確保

「令和22（2040）年に15,000人の人口を確保する。」

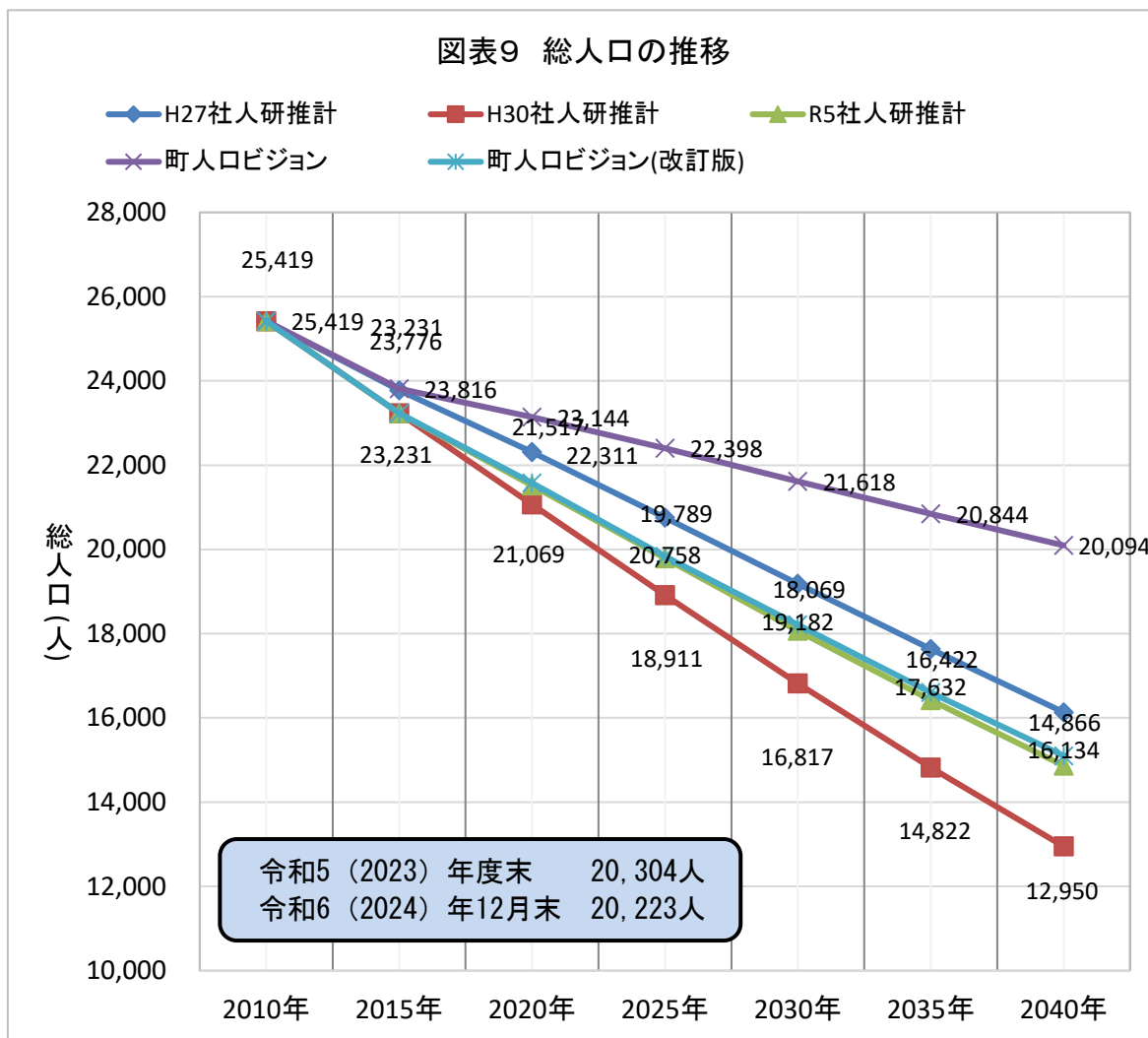
「令和6（2024）年度末に20,000人の人口を確保する。」※

第2期新ひだか町
創生総合戦略短期目標

【現状】

- ・令和5年社人研推計では、令和22（2040）年の人口は14,866人と推計されており、改訂時の基礎データである平成30年社人研推計の12,950人と比べ1,916人増加しているものの、目標値をやや下回ることが見込まれる。

- 新ひだか町創生総合戦略短期目標については、令和5（2023）年度末人口が20,304人となっており、年間の減少数が400人程度（過去5年平均）となっている状況を勘案すると達成が難しい状況となっている。
- 社会減の緩和については一定の成果が見られる中、自然減については15歳～39歳までの人口減少、特に20歳～24歳の女性の減少が著しい状況であり、出生数の減少を招き総人口減少の一因となっている。



第2章 第3期新ひだか町創生総合戦略

第1節 はじめに

1. 第3期新ひだか町創生総合戦略

「第3期新ひだか町創生総合戦略」（以下、「第3期総合戦略」という。）は、「新ひだか町人口ビジョン（2024年度改訂版）」を踏まえ、新ひだか町における人口減を抑えるために行う、地方創生施策を進める上での基本目標や目指す方向性、具体的な施策を定めたものです。

2. 基本方針

（1）基本的な考え方

第3期総合戦略は、新ひだか町が将来にわたって活力ある地域として発展し、日高管内の中核都市として相応しい役割・機能等を維持しながら、この町で暮らす人々が暮らしに幸福と充実を感じ、生涯を通じてこの町に住みたいと思えるまちづくりを実現するために必要な施策等をまとめ、町民、地域、団体、企業、議会、行政など町全体で共有して推進する計画として定めるものです。

（2）地域ビジョン（目指すべき理想像）

第3期総合戦略における地域ビジョンについては、新ひだか町の基本的な方向を示す第2次新ひだか町総合計画における「まちの将来像」である、『みんなでつくる希望にあふれるまち！』とします。

（3）位置付け

第2次新ひだか町総合計画に基づいて実施される各種事務事業のうち、国が策定した「デジタル田園都市国家構想総合戦略」の基本的な考え方と連動しながら、短期かつ重点的に取り組むべき施策をまとめた戦略プランと位置付けます。

（4）社会背景

新ひだか町は、日高管内の中央に位置し、峰々が連なる日高山脈を背に雄大な太平洋を望むロケーションのもと、「涼夏少雪」の温暖な気候や豊かな自然環境等を活かしながら、日高管内の産業、経済、文化などの中核を担うまでに発展を遂げてきました。

しかしながら、人口減少、少子高齢化などの日本社会が抱える様々な課題は、当町にも大きく影響を及ぼし、これらが地域経済の疲弊や若者における雇用機会の減少等を招くことで、都市部への人口流出や出生数の低下などを加速させている状況にあります。

このような悪循環から脱却し、この町を将来にわたって活力ある地域として発展させていくためには、従来までの考え方や手法で解決できない課題も多く、時代に即した効果的な施策展開が求められる情勢となっています。

第3期総合戦略では、これまでの地方創生の各種取組のほか、国が進めるデジタルの力を活用した地方創生の加速化・深化にも取り組むこととします。

(5) 総合戦略の取組体制

① 「新ひだか町地方創生推進本部」(内部組織)の設置

町長を本部長、副町長を副本部長、全部長を本部員とする「新ひだか町地方創生推進本部」を設置し、部局間の緊密な連携のもと、取組の推進を図ります。

② 「新ひだか町地方創生推進委員会」(外部組織)による効果検証とPDCAサイクルの確立

この総合戦略を当町にとって効果的な計画として機能させるため、各種事業にかかる進捗状況等の定期的な評価・検証はもとより、産官学金労等との協議・連携の中で得られる意見等を活用しながら、より効果が見込める事業の選択に努め、その内容を総合戦略へと反映させていきます。

(6) 新たな時代の潮流への対応

国が推進するSDGs(エスディーゼーズ)やSociety5.0(ソサエティ5.0)、女性活躍、全世代・全員活躍型「生涯活躍のまち」など、新たな時代の潮流に対応した施策を充実させていきます。

注) SDGs(Sustainable Development Goals: 持続可能な開発目標)

2015年の国連サミットで採択された、2030年を期限とする国際社会全体の開発目標「誰一人取り残さない」社会の実現を目指し、広範な課題に統合的に取り組むこととされており、17のゴール(目標)と169のターゲット(具体目標)が設定されている。



3. 計画期間

第3期総合戦略の計画期間は、令和7（2025）年度から令和11（2029）年度までの5年間とします。

4. 計画人口

この総合戦略に基づいて推進する各分野での取組みの成果を見込み、長期的には令和22（2040）年末に15,000人の人口を維持することを目標とするとともに、令和11（2029）年末の計画人口を18,200人とします。

5. 構成

（1）基本目標

① 新ひだか町の未来をけん引する人づくり
（雇用機会の創出、社会減の抑制）

② 新ひだか町の魅力発信と町に関わる人づくり
（定住人口・交流人口・関係人口の増加）

③ 未来を担う若い世代の希望実現と親子の絆づくり
（出生数の維持増加）

④ 人口減少下でも心豊かに暮らせる地域づくり
（人口減少社会に適応した地域づくり）

（2）具体的な施策内容（主な事業等）

各目標を達成するための施策について、計画期間（5年間）のうちに実施する具体的な施策内容（主な事業等）を定めます。

（3）数値目標・重要業績評価指標（KPI）注）の設定

基本目標ごとに、目指す方向性（政策分野）についての「数値目標」を設定します。

また、基本目標に対する各施策の効果を客観的に検証するため、「重要業績評価指標（KPI）」を設定します。

※ 重要業績評価指標（KPI）：Key Performance Indicator の略称。

第2節 施策の展開

基本目標①

新ひだか町の未来をけん引する人づくり

生産年齢人口を増やすために、新ひだか町で働き続けられる雇用の確保・創出を支援するとともに、各産業の担い手、後継者対策に取り組むことで、新ひだか町で働きたいと思える環境づくりを進める。

また、当町における人口減少の最大の要因は若年層の流出にあり、このまま推移すれば、今後も相当数の若者が都市部へ流出することが見込まれることから、小中高校からの地域学習を通じて新ひだか町への愛着を育み次世代へ繋げていく。

基本目標	基準値	目標値
生産年齢人口	令和5年度末 10,961人	令和11年度末 9,500人以上

SDGs関連項目



目標達成に向けた取組

●各種担い手の確保・育成

当町の基幹産業や介護、医療、保育などの専門分野を支える担い手を育成・確保するため、関係機関等と連携しながら、次のような取組を展開する。

- 就農相談会をはじめとする道内外での募集活動の継続的实施
- 農業求人サイトなどを活用した効果的な情報発信
- 就職相談会をはじめとする道内外での医療技術者等募集活動の継続的实施
- 医療技術者等に係る人材確保の支援 ほか

●地域ぐるみでの学校教育の推進

地域の力を学校運営に生かす「地域とともにある学校づくり」を推進することにより、子どもが抱える課題を地域ぐるみで解決する仕組みを構築し、質の高い学校教育の実現を図るため、次のような取組を展開する。

○コミュニティスクール（学校運営協議会制度）の継続

○地域コーディネーターの配置による学校と地域の連携・協働の推進 ほか

●馬を通じた人材の育成

日本一の馬産地である当町の特色（強み）を最大限に活かし、行政、関係団体、民間事業者が連携して各種事業を展開することにより、関係人口及び交流人口の拡大を図り、基幹産業である軽種馬産業はもとより、様々な分野で地域を支える人材を育てるため、町内関係団体などと連携しながら、次のような取組を展開する。

○馬を生かしたイベントの開催による人材育成と町内外への馬産地の魅力PR

○各種イベントへの参加、WEBサイトなどを活用した馬産地PR ほか

●ふるさと教育の推進

子どもたちが町の「魅力」や「課題」に目を向け、その解明・解消に向けて自ら考える力を育てることにより、町民としての自覚やふるさとへの愛着を醸成し、町の将来を支える意識の高揚へと繋げるため、次のような取組を展開する。

○地域人材や資源を活用したふるさと教育の推進

○ライディングヒルズ静内を活用した馬とのふれあいを推進 ほか

基本目標②
新ひだか町の魅力発信と町に関わる人づくり

新ひだか町に魅力を感じ、新ひだか町で暮らすことを選択する人を増加させるため、道内外への情報発信さらには、長期滞在型等の商品開発、イベント等の実施により新ひだか町の交流人口や関係人口を増加させることで定住移住に結びつけていく。

基本目標	基準値	目標値
観光総入込客数	令和5年度 61万人	令和11年度 65万人以上/年

SDGs関連項目



目標達成に向けた取組

- 町の情報発信と受入環境の整備
 - 町の魅力や各種イベントの開催をより多くの人に周知するため、SNSをはじめとした様々な情報発信を展開する。また、日高山脈襟裳十勝国立公園の誕生や高規格道路「日高自動車道」延伸などによるインバウンドをはじめとした観光需要が期待されるため、体験滞在型観光などの受入環境の基盤整備を醸成し、人流の活性化、交流人口及び関係人口の増加につなげるため、次のような取組を展開する。
 - 観光パンフレットなどのPR媒体の作成・配布
 - 各種PRイベントへの積極的な参加による情報発信
 - 多言語化対応による受入環境整備及びプロモーションの実施
 - 体験滞在型観光の推進 ほか

●観光資源の維持・継承

町の「宝」である二十間道路桜並木を後世に継承する取組を積極的に展開し、住民のふるさとを愛する心の醸成と、観光資源として全国へ広くPRすることで、交流・関係人口へつなげるため、次のような取組を展開する。

○二十間道路桜並木維持管理計画に基づいた維持管理（樹木医調査、病害虫の駆除、土壌改良、後継樹の育成・植栽など）

○行政と民間とが一体となって取り組むためのボランティア養成 ほか

●スポーツ大会・合宿等の誘致

夏は涼しく冬は雪が少ないという当町の気候的な優位性や多くのスポーツ施設が市街地周辺に集中している利点を活用し、道内外からスポーツ大会や合宿を安定的に誘致するため、次のような取組を展開する。

○関係団体や事業者などを連携した受入体制の整備

○合宿受入れ窓口や支援体制の研究・整備

○合宿受入れに関する情報発信の強化 ほか

●移住定住の推進

「涼夏少雪の郷」の気候風土と日本有数の馬産地として馬文化を育む当町の魅力を全国へPRすることで、当町への滞在や移住を促進し、交流・関係人口の増加と担い手不足をはじめとした地域の問題解決を図るため、次のような取組を展開する。

○体験移住環境及び各種相談・支援体制の強化・充実

○事業者や民間団体と連携し、移住検討者に寄り添った情報提供と提案

○移住支援団体とのネットワーク強化による関係人口の創出と拡大 ほか

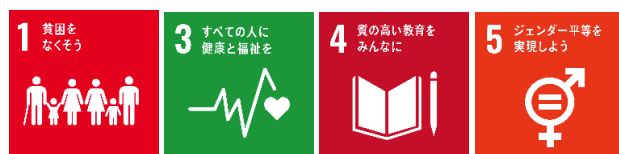
基本目標③

未来を担う若い世代の希望実現と親子の絆づくり

平成17年以降、死亡数が出生数を上回る「自然減」の状態が慢性的に続いており、その傾向は今後ますます強くなっていくと見込まれている。この状況を改善するためには、将来を担う若い世代が、希望を持って結婚し、安心して子供を産み育てることができる状況を創り出し、出生数を増やしていくことが最も効果的であり、ライフステージに応じた必要なサポートを受けることのできる環境づくりを行っていく。

基本目標	基準値	目標値
出生数	令和5年度 86人	令和11年度 85人

SDGs関連項目



目標達成に向けた取組

●安心して子どもを産み育てることができる環境の充実

希望する誰もが安心して子どもを授かることができるよう、不妊検査から妊娠期、子育て期にわたる切れ目のない支援を行うことにより、出産や子育てに対する不安を一つでも多く解消するため、次のような取組を展開する。

- 不妊治療に係る一貫した経済的負担の軽減
- 妊娠前からの子育て期までの切れ目のない伴走型支援の実施
- こども家庭センターによる包括的・重層的支援の充実
- 三石地区における子どもたちの放課後の居場所づくり ほか

●子育て支援の充実

子どもを持つ世帯の経済的な負担を軽減するとともに、子どもが居ても安心して働き続けられる環境を構築することにより、出産により生じる支障等をできるだけ多く解消するため、次のような取組を展開する。

○子どもにかかる医療費の助成

○子育て支援事業計画に基づく幼児教育・保育環境の充実 ほか

基本目標④

人口減少下でも心豊かに暮らせる地域づくり

長期的に続くことが見込まれる人口減少を見据え、今からその社会に適応し、その地域に住み続けられるよう、行政サービスの維持、生活インフラの確保、買い物環境の整備など、住民の「暮らし」の観点による地域づくりを進め、人口減少社会に適した地域づくりを行っていく。

基本目標	基準値	目標値
社会減少数（転入－転出）	令和5年度 △127人	令和11年度 △100人以下

SDGs関連項目



目標達成に向けた取組

●地域内公共交通の高度化

時代に即した新たな技術や手法などを活用しながら、町民生活に必要な移動の足となる地域公共交通網を将来にわたって維持・確保していくため、次のような取組を展開する。

- 町内公共交通網の整理・集約化
- 地域公共交通計画の策定による持続可能な地域内公共交通網の構築
- 新たな技術や手法などを活用したデマンド交通の実証 ほか

●行政サービスのデジタル化

住みやすい町、人にやさしいサービスをデジタルの力で実現するため、次のような取組を展開する。

- 住民ライフスタイル（距離・時間）に合わせた行政スタイルへの改革
- 地域社会への情報発信・データ活用の推進
- デジタル技術によって行政内部事務の効率化・最適化 ほか

●まちなか居住・空き家対策の推進

多様化・高度化する住民の住宅ニーズを的確に把握し、各世代のライフスタイルやライフステージに対応できるような多様性のある住宅・まちづくりを図るため、次のような取組を展開する。

- 空き家バンクを活用した物件情報の発信や各種相談体制の充実
- まちなか居住にかかる財政負担（新築・リフォーム費用など）の軽減
- 金融機関と連携した低金利融資の実現 ほか

●廃校舎への民間活力の導入

長年にわたり遊休状態にある廃校舎に民間活力を導入することにより、地域の活力創出や経済活性化へと繋げるため、次のような取組を展開する。

- 物件の無償譲渡を含めた有利な条件設定による利活用の促進 ほか

●防災・減災力の強化等による安心・安全な地域づくりの推進

いつ、どこでも起こりうる災害から町民の生命・財産を守り、災害に強いまちづくりを進めるため、次のような取組を展開する。

- 新ひだか町地域防災計画をはじめとする各種対策の推進 ほか